

平成23年度当初予算編成について

1. 一般会計の予算規模

当初予算総額		比較	
平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
16,010,000	15,460,000	550,000	3.6

2. 予算編成の基本的な考え方

平成23年度予算編成にあたっては、平川市長期総合プランの基本理念「ひと・地域・産業がきらめくまちをめざして」を実現するため、下記の事項を重点とした予算配分をしたところであります。

(1) 総合経済対策

当市の地域経済及び雇用情勢は、依然として厳しい状況にあることから、市民生活や市内中小企業への支援、経済の活性化等の観点に立ち、平成20年度より実施している総合経済対策を平成23年度も引き続き実施することとしました。

特に、国・県と歩調を合わせた政策展開を進めることとし、国の平成22年度第1次補正予算については、平成23年度と切れ目なく、連続的に実施することとしました。

<経済対策>

- ・道路新設改良事業 125,150千円
- ・側溝整備事業 137,500千円
- ・河川雑木伐採事業 5,338千円
- ・用排水路整備事業 7,700千円
- ・義務教育施設整備事業 97,088千円
(柏木小、碓ヶ関小、平賀西中ほか)
- ・スポーツセンター環境整備事業 67,080千円
- ・林業休養センター等解体事業 22,982千円
- ・旧農業共済組合解体事業 14,406千円
など

<中小企業対策>

- ・特別保証制度保証料補助金 21,638千円
- ・特別保証制度利子助成 10,625千円
など

<雇用対策>

- ・緊急雇用奨励金 9,000千円
- ・緊急雇用創出事業 81,162千円
- ・ふるさと雇用再生特別事業 30,053千円 など

H22年度補正予算 ～ 景気への配慮 ～

- ・道路・側溝整備事業 219,000千円
- ・図書館備品等整備事業 15,693千円
- ・文化センター備品整備事業 24,806千円 など

(2) 農業と観光の推進

農業を取り巻く情勢は依然として厳しく、農業者の所得向上対策が急務であるため、6次産業化に向けた取り組みを支援するとともに、農業生産基盤の充実や農業経営資質の向上を図ることとしました。

また、東北新幹線青森駅開業を契機とした観光客誘致対策を積極的に推進します。

< 農業振興対策 >

- ・尾上農産物直売所改修助成事業
13,880千円
- ・稲わらすき込み支援事業 8,500千円
- ・りんご園地づくり事業 7,218千円
- ・りんご共済加入促進事業 7,068千円
など

< 観光振興対策 >

- ・ねぷたまつり事業 12,429千円
- ・観光振興事業 9,951千円
(観光PRポスター作成、観光案内板ほか)
- ・歴史の道歩道整備事業 4,728千円
- ・さるか荘設備改修事業 20,377千円
など

(3) 地域の元気再生事業の推進

「地域の元気再生」に波及する事業については、市民の協働、関係部署間の連携を密にして横断的な実施体制を構築することとし、「ひらかわ新生プロジェクト」を推進することとしました。

特に、地域活性化に資する事業や市民一体感の醸成に資する事業を積極的に展開することとしました。

< 地域活性化対策 >

- ・地域経済活性化対策補助金 20,000千円
- ・人材育成補助金 1,000千円
- ・まちづくり支援事業補助金 1,000千円
など

< コミュニティ対策 >

- ・コミュニティ育成事業奨励金 21,332千円
- ・マイロード・マイタウン整備事業 15,000千円
- ・市民運動会の開催 3,029千円
など

(4) 暮らしと福祉の充実

市民が暮らしにゆとりと安心を実感できるように、第3子保育料無料化をはじめとした子育て支援や健康づくり等の充実を図ることとしました。

< 少子化対策 >

- ・第3子保育料無料化事業 16,985千円
- ・保育料軽減事業 112,546千円
- ・乳幼児医療費現物給付事業 1,300千円
- ・ひとり親家庭等医療費現物給付事業
1,385千円
- ・出産祝金・育成奨励金 19,180千円

< 高齢者対策 >

- ・尾上地域福祉センター防水改修事業
15,593千円など

< 健康づくり対策 >

- ・各種がん検診事業 37,315千円
- ・生活習慣改善プログラム事業
1,707千円

< 障害者対策 >

- ・重度心身障害者医療扶助 45,600千円
- ・介護訓練等給付費 478,272千円
など

(5) 健全な財政運営の推進

財政規律を維持するため、行財政改善の取り組みにより、人件費や公債費、その他事務経費の削減に努めることとしました。

また、将来負担を減らすため公的資金及び民間資金の繰上償還を実施することとし、限りある財源を効果的・効率的に配分することを基本としました。

<財政健全化対策>

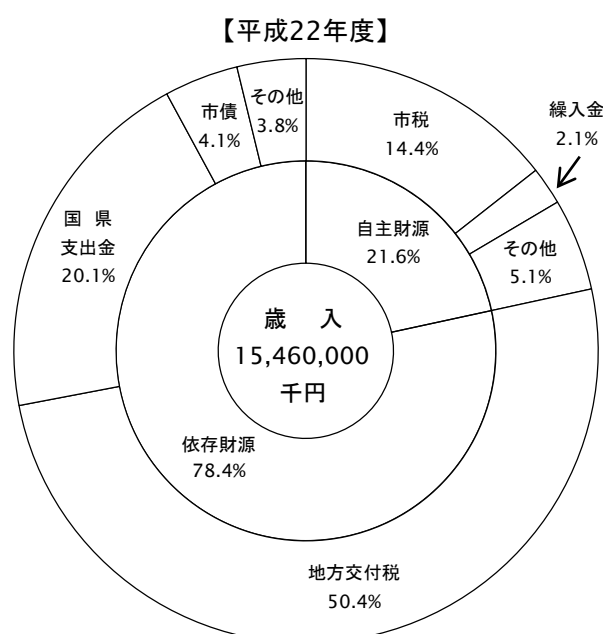
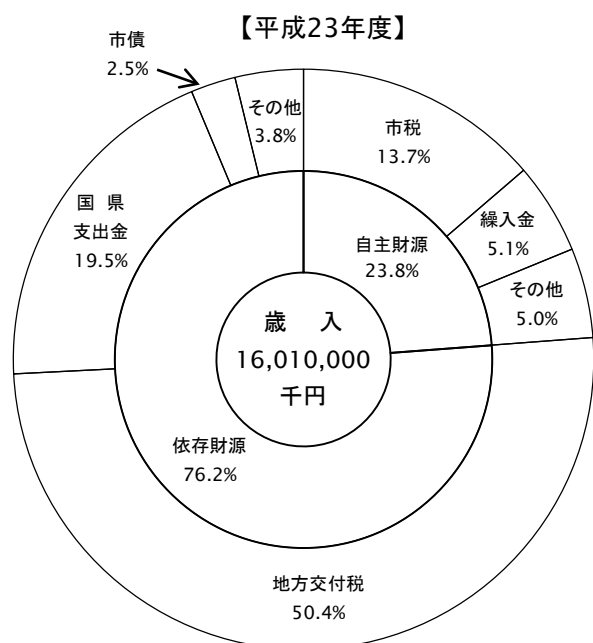
・公的資金繰上償還	122,396千円
・民間資金繰上償還	530,000千円
	など

平成23年度当初予算の分析

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度当初予算額		平成22年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
自主財源	3,799,121	23.8	3,340,598	21.6	458,523	13.7
市 税	2,186,018	13.7	2,227,870	14.4	△ 41,852	△ 1.9
分担金及び負担金	189,528	1.2	209,028	1.4	△ 19,500	△ 9.3
使用料及び手数料	116,326	0.7	125,980	0.8	△ 9,654	△ 7.7
財産収入	39,692	0.3	35,042	0.2	4,650	13.3
寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	815,512	5.1	317,512	2.1	498,000	156.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	452,042	2.8	425,163	2.7	26,879	6.3
依存財源	12,210,879	76.2	12,119,402	78.4	91,477	0.8
地方譲与税	210,000	1.3	215,000	1.4	△ 5,000	△ 2.3
利子割交付金	5,000	0.0	8,000	0.1	△ 3,000	△ 37.5
配当割交付金	1,100	0.0	300	0.0	800	266.7
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	282,000	1.8	243,000	1.6	39,000	16.0
ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	50,000	0.3	48,000	0.3	2,000	4.2
地方特例交付金	51,000	0.3	45,000	0.3	6,000	13.3
地方交付税	8,070,000	50.4	7,800,000	50.4	270,000	3.5
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,952,702	12.2	1,761,621	11.4	191,081	10.8
県支出金	1,171,477	7.3	1,348,081	8.7	△ 176,604	△ 13.1
市 債	398,900	2.5	631,700	4.1	△ 232,800	△ 36.9
歳入合計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6



市税は、固定資産税の家屋が新增築等によりやや伸びているものの、景気低迷による個人及び法人市民税の落ち込みなどにより、対前年度比1.9%減の21億8,601万円としています。

地方交付税は、地方財政計画上で「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)が新たに計上されるなど、交付総額が2.8%増となっていることから対前年度比3.5%増の80億7,000万円としています。

市債は、普通建設事業費などの事業債を1億9,500万円、臨時財政対策債を2億円と発行を抑制しており、市債全体で対前年度比36.9%減の3億9,890万円としています。

基金繰入金は、繰上償還財源とする市債管理基金繰入金を6億5,200万円、経済対策に対応した財政調整基金繰入金を1億6,300万円としています。

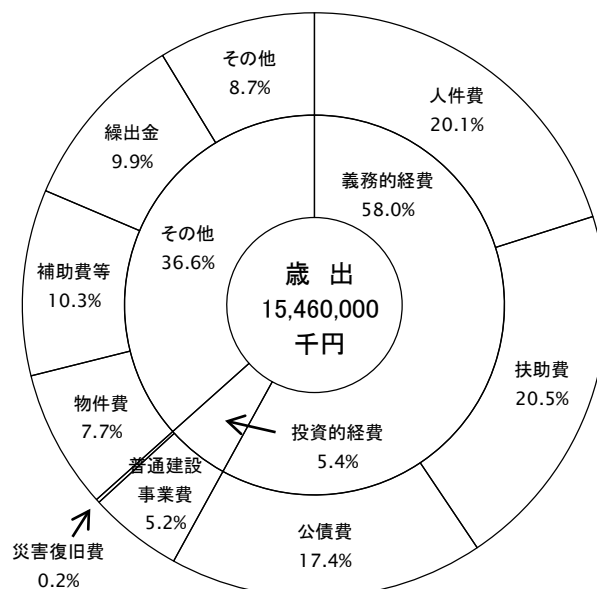
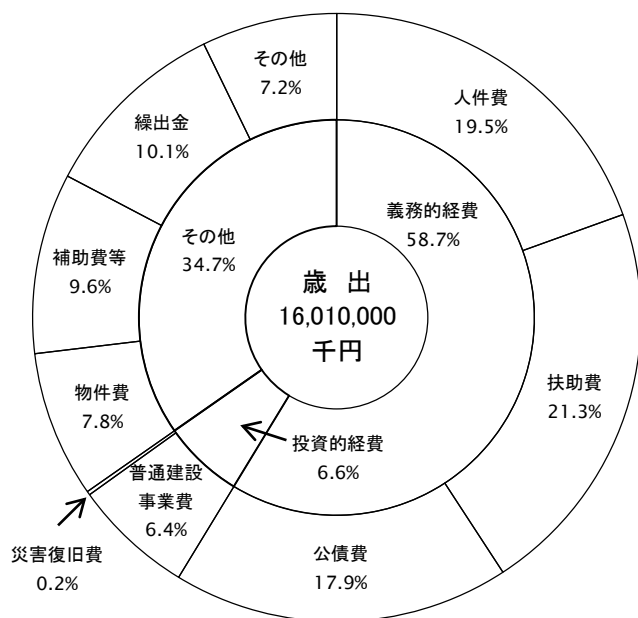
(2) 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度当初予算額		平成22年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
義務的経費	9,404,375	58.7	8,967,597	58.0	436,778	4.9
人件費	3,116,204	19.5	3,113,675	20.1	2,529	0.1
扶助費	3,416,834	21.3	3,168,634	20.5	248,200	7.8
公債費	2,871,337	17.9	2,685,288	17.4	186,049	6.9
投資的経費	1,051,923	6.6	830,137	5.4	221,786	26.7
普通建設事業費	1,021,741	6.4	803,234	5.2	218,507	27.2
補助事業	23,502	0.1	265,124	1.7	△ 241,622	△ 91.1
単独事業	927,145	5.8	482,818	3.1	444,327	92.0
県営事業負担金	11,504	0.1	24,892	0.2	△ 13,388	△ 53.8
受託事業	59,590	0.4	30,400	0.2	29,190	96.0
災害復旧事業	30,182	0.2	26,903	0.2	3,279	12.2
その他	5,553,702	34.7	5,662,266	36.6	△ 108,564	△ 1.9
物件費	1,268,176	7.8	1,203,716	7.7	64,460	5.4
補助費等	1,543,171	9.6	1,586,849	10.3	△ 43,678	△ 2.8
繰出金	1,609,897	10.1	1,527,944	9.9	81,953	5.4
その他	1,132,458	7.2	1,343,757	8.7	△ 211,299	△ 15.7
歳出合計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6

【平成23年度】

【平成22年度】



歳出構成比のうち、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が58.7%を占めています。

人件費は、地方議会議員年金制度廃止による議員共済組合負担金が5,806万円増額になったことなどから前年度と同額程度の31億1,620万円としています。

扶助費は、3歳未満の子ども手当の増額、生活保護費の増加などにより、対前年度比7.8%増の34億1,683万円、公債費は公的資金・民間資金繰上償還6億5,239万円を含め対前年度比6.9%増の28億7,133万円としています。

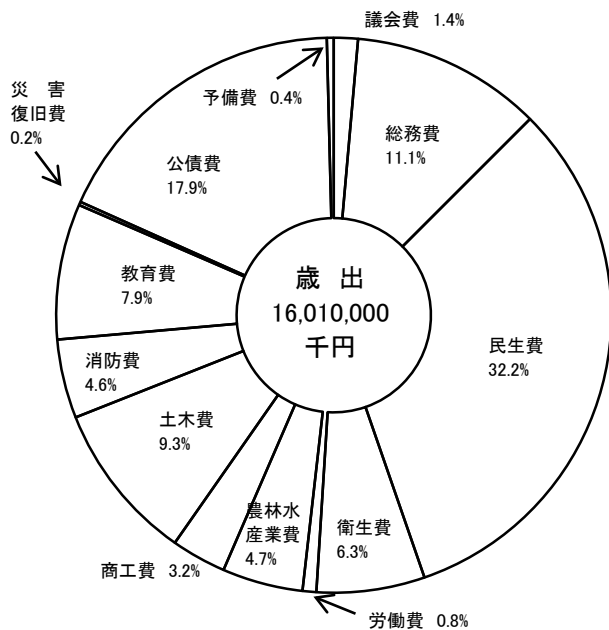
投資的経費のうち普通建設事業費では、市民要望が高い道路・側溝・排水路等の環境整備に重点に経済対策を意識づけした事業費を計上したほか、柏木小学校校舎屋根防水改修事業3,922万円、スポーツセンター環境整備事業6,708万円などを新規計上したことから対前年度比27.2%増の10億2,174万円としています。

(3) 歳出 (目的別)

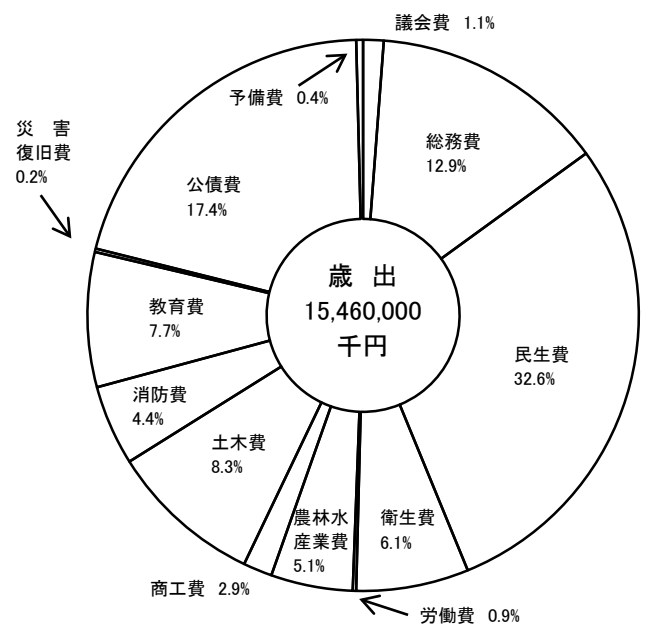
(単位:千円、%)

区 分	平成23年度当初予算額		平成22年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1款 議 会 費	216,326	1.4	175,490	1.1	40,836	23.3
2款 総 務 費	1,784,564	11.1	2,000,565	12.9	△ 216,001	△ 10.8
3款 民 生 費	5,146,385	32.2	5,032,211	32.6	114,174	2.3
4款 衛 生 費	1,007,374	6.3	942,753	6.1	64,621	6.9
5款 労 働 費	134,287	0.8	141,262	0.9	△ 6,975	△ 4.9
6款 農 林 水 産 業 費	755,452	4.7	783,998	5.1	△ 28,546	△ 3.6
7款 商 工 費	519,294	3.2	452,775	2.9	66,519	14.7
8款 土 木 費	1,487,526	9.3	1,277,799	8.3	209,727	16.4
9款 消 防 費	734,541	4.6	688,414	4.4	46,127	6.7
10款 教 育 費	1,262,732	7.9	1,192,542	7.7	70,190	5.9
11款 災 害 復 旧 費	30,182	0.2	26,903	0.2	3,279	12.2
12款 公 債 費	2,871,337	17.9	2,685,288	17.4	186,049	6.9
13款 予 備 費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6

【平成23年度】



【平成22年度】



民生費は、3歳未満の子ども手当の増額、生活保護費の増加などにより対前年度比2.3%増の51億4,638万円としており、歳出構成比の32.2%を占めています。

農林水産業費は、農業所得向上対策としての各種施設整備費助成や担い手農家等の支援対策事業費など7億5,545万円としています。

商工費は、観光施設整備費のほか、中小企業対策として低融資の特別保証制度を継続することとし対前年度比14.7%増の5億1,929万円としています。

土木費は、市民要望が高い道路・側溝整備等の増額により対前年度比16.4%増の14億8,752万円としています。

教育費は、義務教育施設整備、学力向上対策のほか、スポーツセンター環境整備事業6,708万円を新規計上し、対前年度比5.9%増の12億6,273万円としています。

平成23年度特別会計・企業会計予算案の概要

1. 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成22年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,345,590	4,206,327	139,263	3.3
介護保険特別会計	3,019,171	2,856,898	162,273	5.7
後期高齢者医療特別会計	247,701	249,725	△ 2,024	△ 0.8
診療所特別会計	374,245	375,061	△ 816	△ 0.2
学校給食センター特別会計	376,596	386,888	△ 10,292	△ 2.7
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,645	10,624	21	0.2
簡易水道特別会計	20,760	19,841	919	4.6
(廃止 老人保健特別会計)		1,559	△ 1,559	皆減
合 計	8,394,708	8,106,923	287,785	3.5

2. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	522,765	529,858	△ 7,093	△ 1.3
支 出 (事業費用)	474,343	492,397	△ 18,054	△ 3.7

資本の収入及び支出

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本の収入)	26,404	26,215	189	0.7
支 出 (水道事業資本の支出)	303,600	313,559	△ 9,959	△ 3.2

(2) 下水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	798,633	840,951	△ 42,318	△ 5.0
支 出 (下水道事業費用)	924,066	953,870	△ 29,804	△ 3.1

資本の収入及び支出

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本の収入)	498,406	503,434	△ 5,028	△ 1.0
支 出 (下水道事業資本の支出)	725,782	748,641	△ 22,859	△ 3.1